

第12期末（2025年5月26日）

基準価額	10,189円
純資産総額	23百万円
騰落率	0.3%
分配金	100円

ニッセイ日本株 E S G フォーカスファンド (年2回決算型)

【愛称】 E S G ジャパン

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年11月26日～2025年5月26日

第12期（決算日 2025年5月26日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株 E S G フォーカスファンド（年2回決算型）」は、このたび第12期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株 E S G フォーカスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、E S G（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「E S Gファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「E S Gファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「E S Gファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「E S Gファンド」の考え方をご説明いたします。

■ E S G運用とは

まず、E S Gとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、E S G運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。E S G運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（P R I：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「E S Gファンド」の考え方について

弊社ではE S G要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「E S Gファンド」としています。「アクティブファンド」において、E S G要素を積極的に活用する運用とは、相対的にE S G評価の高い銘柄を選別したり、E S Gの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※1。運用ファンド全体の中でE S Gファンド以外の区分としては、E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※2などでE S G要素を考慮しているファンド、およびE S G要素を考慮していないファンドがあります。

なお、E S Gファンドの中で、特にSDGs※3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1 「インデックスファンド」においては、E S G要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをE S Gファンドとしています。

※2 E S Gの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< E S Gファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでE S G要素を考慮しているファンド

E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

E S Gファンド

E S G要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

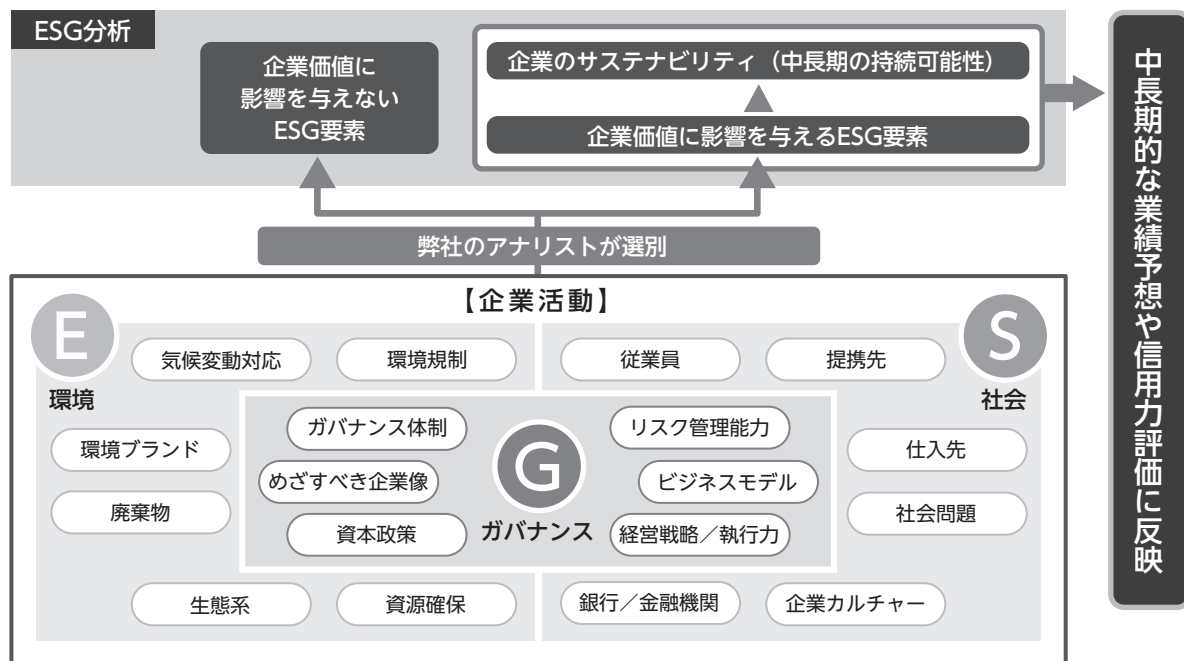
E S G要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※ 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜E S Gレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるE S Gに対する考え方やE S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任^{*}を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

※ スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（E S G要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のE S G評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- E S G評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のサステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のサステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

＜対話事例＞

働き方改革に関して残業時間や有給取得率の改善が頭打ちになり、企業価値向上のためにさらなる取り組みによる生産性改善が必要とされていた企業と対話を実施しました。対話を通じて企業は、リモートワーク対応

できるプラットフォームの整備などに加え、パートナー企業にも働き方改革を推進してもらうための情報交換を行うなど、全体的な労働環境の改善を図ってきました。その結果、平均残業時間や有給取得率を悪化させることなく強い需要にも対応し、一人当たり営業利益が向上するなど具体的な数値改善が見られました。こうした効果は新卒採用やキャリア採用の件数増加にも及び、企業の労働環境の魅力が向上していることが確認できました。そのため、対話ステータス*は「対話完了」といたしました。

※ 弊社では、対話アジェンダの進ちょく状況をもとに「対話完了・行動進ちょく・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の5段階で対話ステータスを設定しています。

区分		状態
対話完了		アジェンダ目標達成
課題 対応中	行動進ちょく	課題解決に向けた行動が進ちょく
	プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、 プロセスを構築中
課題共有中		経営層未満まで課題認識を共有、または 共有までには至らず
新規設定（対話前）		アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

<議決権行使結果>

2023年度（2023年4月～2024年3月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,909社でした。会社提出議案は子議案合計で19,773議案あり、このうち反対行使した議案数は2,653議案（反対率13.4%、前年比+0.6%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で404議案あり、賛成行使した議案数は77議案（賛成率19.1%、前年比-4.4%）でした。

■スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使結果 <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

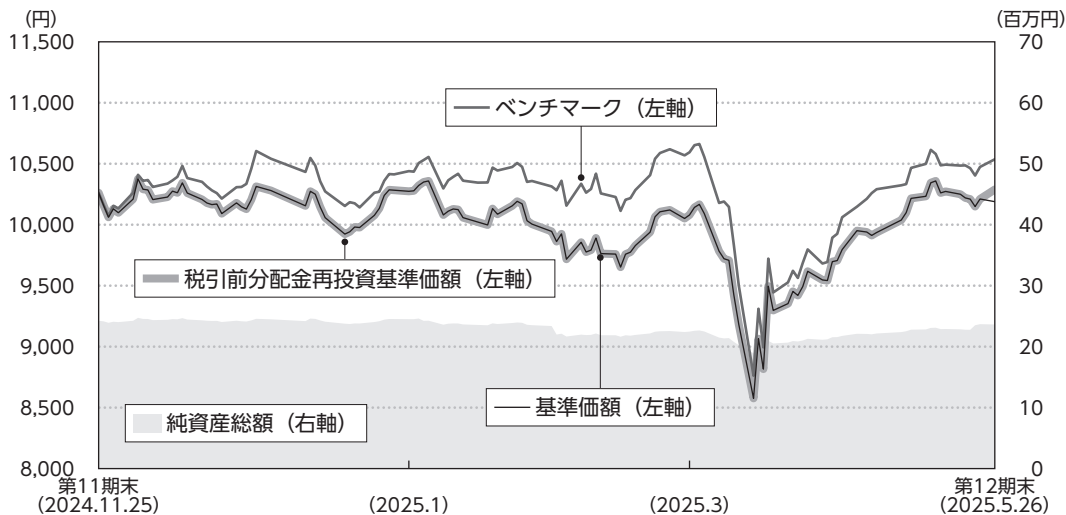
以 上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2024年11月26日～2025年5月26日

基準価額等の推移



第12期首	10,262円	既払分配金	100円
第12期末	10,189円	騰落率（分配金再投資ベース）	0.3%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月上旬から当期末にかけて、トランプ米政権による相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表されたことや、イギリスと中国の対米関税交渉の内容を受けて、景気減速に対する警戒感が後退したことにより、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、景気減速懸念が高まったことを背景に国内株式市場が大きく下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	78円	0.784%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,995円です。
（投信会社）	(38)	(0.384)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(38)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.070	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（株式）	(7)	(0.070)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	86	0.859	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

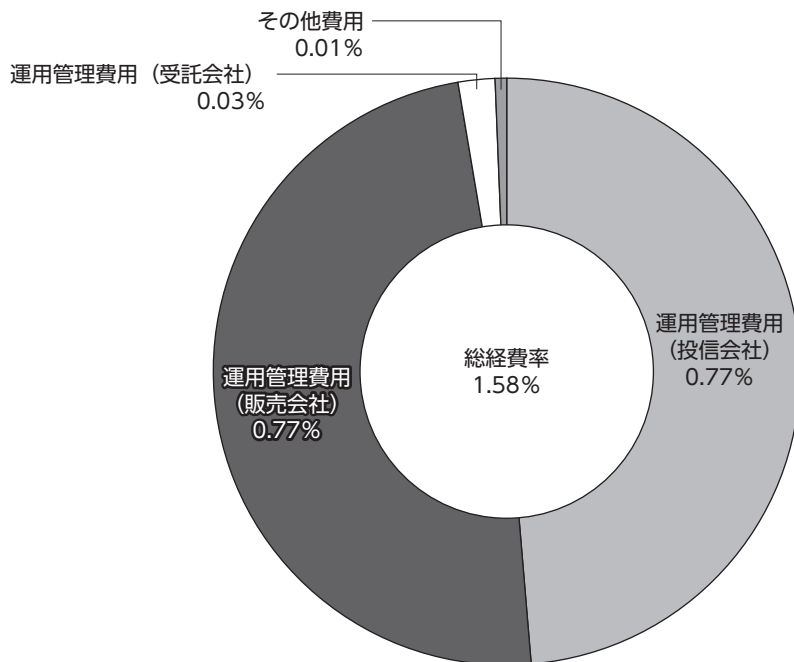
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



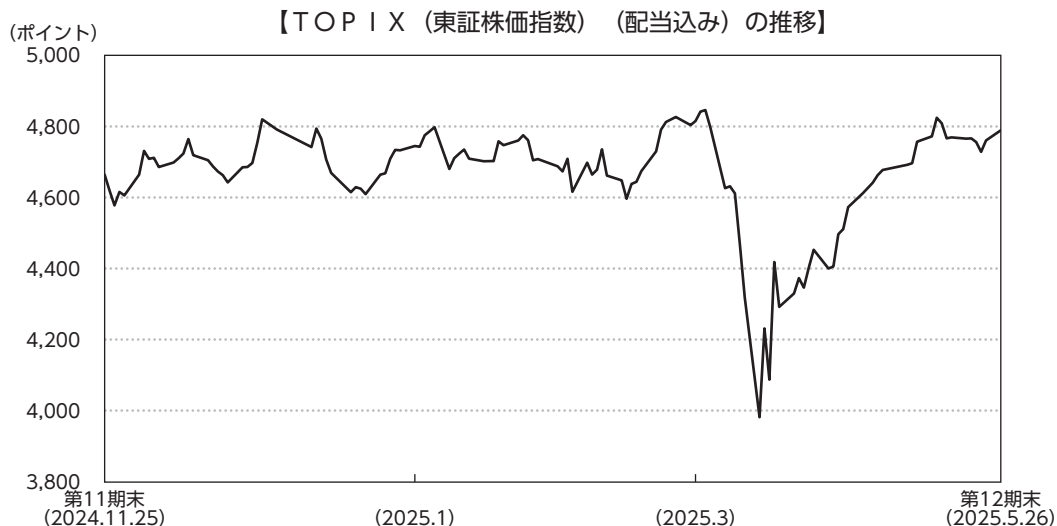
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。

期初は米連邦準備制度理事会（F R B）による2025年の利下げペース鈍化見通しを背景とした米株安を受けて軟調な展開となりましたが、植田日銀総裁の金融引き締めに慎重な発言や堅調な米経済指標などから底堅く推移しました。

2025年に入り堅調な国内企業業績が下値を支える一方、トランプ米大統領の就任による政策変更に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が高まり、国内株式市場はボックス圏での推移となりました。

4月上旬にトランプ米政権による相互関税政策の詳細が発表され、景気減速懸念が急速に高まったことを背景に国内株式市場は大きく下落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表され、景気減速懸念が後退したことにより上昇に転じました。

その後も、イギリスと中国の対米関税交渉の合意内容などを受けて、相互関税政策が当初の想定よりも緩やかなものにとどまるとの思惑から上昇基調で推移し、当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているE S Gに対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を獲得することを目標に運用を行いました。

*ベンチマークはT O P I X（東証株価指数）（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	シマノ、日本精機、ミスミグループ本社、朝日インテック、ZACROSなど	事業環境の変化等により、想定していた持続的な企業価値拡大シナリオへの確信度が低下したため
	マキタ、参天製薬、パルグループホールディングスなど	株価上昇により、株価水準の割高感が強まったため
買付	トヨタ自動車、エムスリー、いすゞ自動車、オリエンタルランド、東宝、I H I など	強い組織力または高い経営力を有し、独自の競争優位性を発揮することにより、持続的な企業価値の拡大が見込まれる一方で、株価水準には割高感がないため

ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド（年2回決算型）

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	E S Gの取り込みを通じた企業価値向上
1	日立製作所	4.4%	E（環境）S（社会）G（ガバナンス）：脱炭素社会への移行、社会インフラの高度化、人口減少をはじめとした社会課題に対して、O T（制御・運用技術）・I T（情報技術）・モノづくりを融合し、付加価値の提供を試みるI o Tプラットフォーム「ルマダ」が収益拡大の源泉。加えて、多様な専門性を持つマネジメントによる高度なガバナンスが、規律と成長を両立させ、継続的な収益性改善につながっている点を評価。
2	HOYA	4.3%	G（ガバナンス）：経営戦略の基本思想であるニッチトップ戦略を徹底。拡大が見込まれるデータセンター用HDD（ハードディスク）のガラス基板、EUV（極端紫外線）用マスクブランクス（半導体回路パターンの原版）において高い競争力を確立し、今後の業績拡大をけん引。「短期の積み重ねが長期成長につながる」との考えから四半期単位の高速PDCA（計画・実行・評価・改善）を実施。KPI（重要業績評価指標）は営業利益率であるが、利益率の目標が高いことと四半期業績にも重きを置いていることから、おのずと投資は厳選され、結果として高い投下資本収益性を実現している点も評価。
3	丸井グループ	4.2%	S（社会）：女性登用・ダイバーシティ（多様性）増進に対する先進的な取り組み等を受けた高い組織力に加え、百貨店各社が収益性低下に悩む中、いち早く賃貸収入を得るストック型のビジネスモデルに転換し、収益の改善や安定化を実現。また、フィンテック事業でも若年層をうまく取り込むことで業界平均を超える成長が実現できており、持続的な収益性の改善と売上成長が期待できることに加え、高い資本効率への意識から設定された株主還元施策も評価。
4	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	4.1%	S（社会）：「価値創造」の原点に「社会的課題」に対するソリューションの提供を掲げ、本業の保険サービスに反映させる点は、成長の持続性につながると判断し高く評価。また、他社比較で遅れていた政策保有株の削減についても、昨今急速に本格化させる方針を掲げており、削減プロセスを通じて解放された資本をM&A（合併・買収）や自社株買いに充当する資本循環経営への転換により資本収益性改善が期待できる点を評価。
5	キーエンス	3.7%	S（社会）：「付加価値の創造」こそが企業の存在意義で、それを通じて社会に貢献するとの理念が組織文化として定着している点を評価。高い課題解決の提案力により、生産性改善などの顧客ニーズに合致した新製品を次々に生み出し、高い収益性を維持しつつ成長を遂げている点を評価。

（注）比率は対純資産総額比です。

ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド（年2回決算型）

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、総合・S・Gレーティングのいずれかがレーティング1の企業を投資対象としています。

組入銘柄のE S Gレーティング（総合）（2025年4月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	24
レーティング2	13
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のE S Gの取り組みに対する当社のE S G評価を記載しています。以下同じです。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。以下同じです。

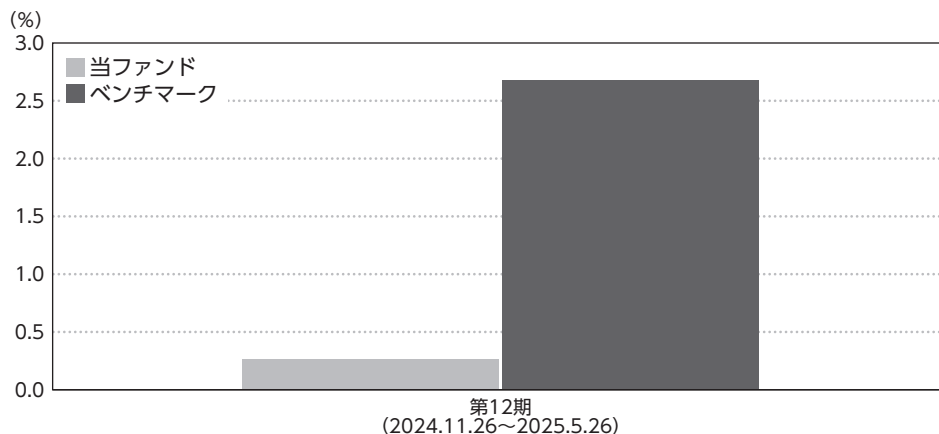
E S Gレーティング（総合）2のうち、組入銘柄のSおよびGレーティングの銘柄数分布（2025年4月末時点）

		Gレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
S レ ー テ ィ ン グ	1	0	8	0	0	0
	2	0	5	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

（注1）SおよびGレーティングは、S（社会）やG（ガバナンス）について前掲「E S Gレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

（注2）上表は、縦がSレーティング、横がGレーティングを表しており、左上のSとGレーティングが1で交差している箇所は、Sレーティング1かつGレーティング1の銘柄数を表しています。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.3%となり、ベンチマーク騰落率（+2.7%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、相対的に株価が上昇したソニーグループおよび任天堂の非保有や、保有していた朝日インテック等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年11月26日～2025年5月26日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.97%
当期の収益	63円
当期の収益以外	36円
翌期繰越分配対象額	1,120円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、E S Gに対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場は、トランプ米政権による関税政策の実施や各国との関税交渉、半導体関連企業への規制強化などの政策がグローバル経済へ及ぼす悪影響や、東欧・中近東を中心とした地政学リスクの高まりなどの不透明感が引き続き警戒され、上値の重い展開を想定しています。

こうした不透明な外部要因が残る一方で、国内においては与党内で成長戦略・骨太の方針に向けた議論や参院選の公約に向けた経済対策の取りまとめが進むと予想されることに加えて、米関税政策を受けた減税策の議論も高まっていることから、国内事業環境に対するサポートが期待できます。

また、東京証券取引所主導の株価純資産倍率（P B R）改革から2年が経過し、徐々に資本収益性や資本コストを意識した経営が浸透しつつあることに加え、昨今の外資企業による大型買収提案やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の台頭などにより、経営者の企業価値への意識は着実に高まりつつあります。

このような日本固有の要因から業績面のみならず株価評価においても相場の下支えが期待できることから、国内株式市場は底堅い展開が想定されます。

当マザーファンドでは、こうした不透明感の強い事業環境においてもE S Gを切り口とした競争優位性により、持続的な成長や資本収益率の改善により企業価値の拡大が見込まれる企業に選別投資することで、よりいっそうパフォーマンスの向上に取り組む方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第12期末 2025年5月26日
ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	100.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

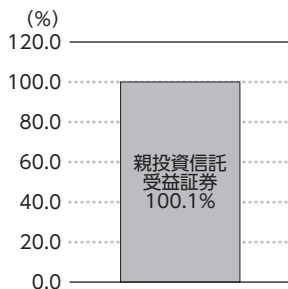
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

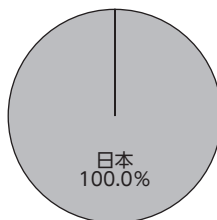
項目	第12期末 2025年5月26日
純資産総額	23,634,131円
受益権総口数	23,195,438口
1万口当たり基準価額	10,189円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,974,505円、同解約元本額は2,394,118円です。

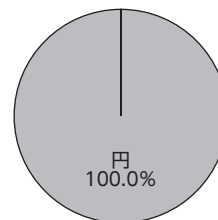
資産別配分



国別配分



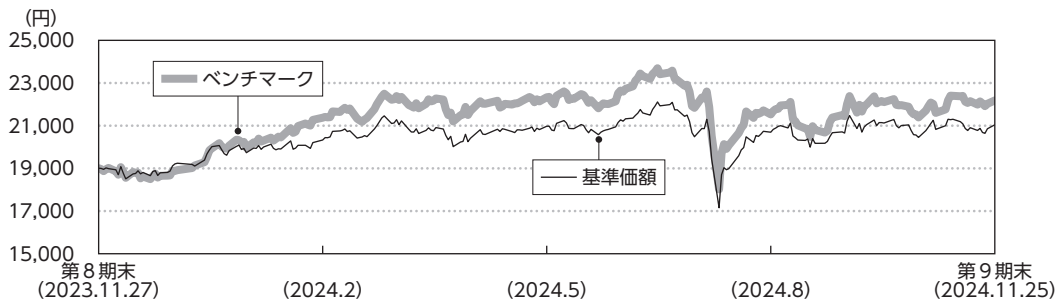
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年5月26日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

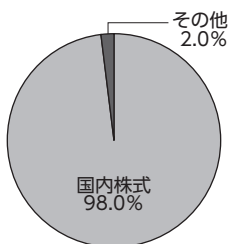
銘柄名	通貨	比率
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.4%
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	円	4.3
HOYA	円	4.0
キーエンス	円	3.9
ディスコ	円	3.7
朝日インテック	円	3.4
東京エレクトロン	円	3.4
丸井グループ	円	3.3
大塚商会	円	3.3
三井物産	円	3.3
組入銘柄数		37

■1万口当たりの費用明細

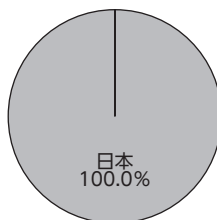
2023.11.28～2024.11.25

項目	金額
売買委託手数料	33円
(株式)	(32)
(先物・オプション)	(1)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	33

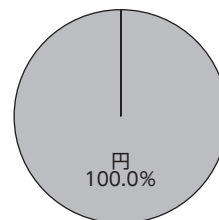
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
8期(2023年5月25日)	9,302	0	△3.0	12,902	14,793	7.9	98.5	—	28
9期(2023年11月27日)	9,787	0	5.2	13,387	16,600	12.2	98.7	—	24
10期(2024年5月27日)	10,412	300	9.5	14,312	19,503	17.5	98.6	—	24
11期(2024年11月25日)	10,262	100	△0.5	14,262	19,374	△0.7	98.1	—	24
12期(2025年5月26日)	10,189	100	0.3	14,289	19,892	2.7	97.1	—	23

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年11月25日	10,262	—	19,374	—	98.1	—
11月末	10,098	△1.6	19,131	△1.3	98.1	—
12月末	10,280	0.2	19,900	2.7	99.3	—
2025年1月末	10,359	0.9	19,928	2.9	99.1	—
2月末	9,717	△5.3	19,174	△1.0	98.8	—
3月末	9,783	△4.7	19,216	△0.8	97.6	—
4月末	9,940	△3.1	19,280	△0.5	97.2	—
(期末)2025年5月26日	10,289	0.3	19,892	2.7	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年11月26日～2025年5月26日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	千口 957	千円 1,989	千口 1,357	千円 2,809

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	200,936千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	320,480千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年11月26日～2025年5月26日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年5月26日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	千口 11,518	千口 11,118	千円 23,646

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド全体の口数は156,842千口です。

投資信託財産の構成

2025年5月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本株ESGフォーカスマザーファンド	23,646	98.3
コール・ローン等、その他	402	1.7
投資信託財産総額	24,048	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	24,048,986円
コール・ローン等	175,824
ニッセイ日本株ESGフォーカスマザーファンド(評価額)	23,646,311
未収入金	226,851
(B) 負債	414,855
未払収益分配金	231,954
未払解約金	1,002
未払信託報酬	180,712
その他未払費用	1,187
(C) 純資産総額(A-B)	23,634,131
元本	23,195,438
次期繰越損益金	438,693
(D) 受益権総口数	23,195,438口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,189円

(注) 期首元本額	23,615,051円
期中追加設定元本額	1,974,505円
期中一部解約元本額	2,394,118円

損益の状況

当期 (2024年11月26日～2025年5月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	106円
受取利息	106
(B) 有価証券売買損益	281,697
売買益	328,054
売買損	△ 46,357
(C) 信託報酬等	△ 181,899
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,904
(E) 前期繰越損益金	△ 149,087
(繰越欠損金)	(△ 149,087)
(F) 追加信託差損益金*	719,830
(配当等相当額)	(2,679,882)
(売買損益相当額)	(△ 1,960,052)
(G) 合計(D+E+F)	670,647
(H) 収益分配金	△ 231,954
次期繰越損益金(G+H)	438,693
追加信託差損益金	635,737
(配当等相当額)	(2,598,272)
(売買損益相当額)	(△ 1,962,535)
繰越欠損金	△ 197,044

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	147,861円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,682,365円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	2,830,226円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,220.16円
(g) 分配金	231,954円
(h) 分配金(1万口当たり)	100円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

（2025年4月1日）

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

■自社の実質保有比率

2025年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に87.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	2019年5月8日～2044年11月25日		
運 用 方 針	ニッセイ日本株 E S G フォーカスマザーファンド受益証券への投資を通じて、E S G（Environment（環 境）、Social（社 会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイ日本株 E S G フォーカスファンド（年 2 回 決 算 型）	ニッセイ日本株 E S G フォーカスマザーファンド受益証券	
	ニッセイ日本株 E S G フォーカスマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式	
運 用 方 法	ニッセイ日本株 E S G フォーカスファンド（年 2 回 決 算 型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	ニッセイ日本株 E S G フォーカスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。		

ニッセイ日本株E S Gフォーカス マザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2023年11月28日～2024年11月25日)

運用方針	①主に、日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。	主要運用 対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	②銘柄選定にあたっては、E S G評価やC F R O I（キャッシュフロー投下資本利益率）に着目します。		
運用方針	③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年11月28日～2024年11月25日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



（注）FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、一時大きく下落する場面がありましたが、期を通じて見ると上昇しました。

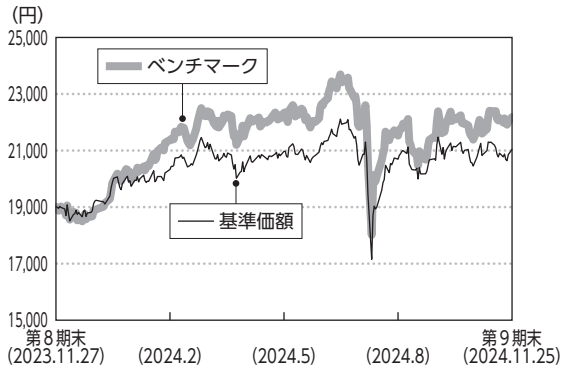
期初は軟調に推移しましたが、12月末以降は日米における金融政策に対する方向性の違いを背景とした円安進行や外国人投資家による買いに端を発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、春闘におけるデフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇基調で推移しました。

その後、7月上旬には、インフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しました。

8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測による急速な円高進行から一時大幅安となる場面もありましたが、その後は、内田日銀副総裁の金融引き締めに対する柔軟な発言などを受けて円安に向かうと値を戻しました。

当期末にかけては、地政学リスクの高まりが懸念されたことや衆院選による政治不安の影響を受けて株価が下落した一方で、景気刺激的な財政政策への期待感から上昇に転じるなどもみ合う展開となりましたが底堅く推移し、当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2024年1月上旬から3月下旬にかけて、円安の進行や堅調な国内の企業業績、大規模な株主還元策の発表や春闘における賃上げ幅が想定を大きく上回りデフレ脱却への期待感が高まったことなどを背景に大型株を中心に株価が大きく上昇したこと
- ・ 6月中旬から7月中旬にかけて、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、インフレの継続懸念が後退したことを受けた金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米景気の後退懸念が高まったことを背景に株価が大幅に下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているE S Gに対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を獲得することを目標に運用を行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	メンバーズ、日本新薬、エフピコ、ピジョンなど	事業環境の変化等により、想定していた持続的な企業価値拡大シナリオへの確信度が低下したため
	トヨタ自動車、全国保証、九電工など	投資論点としている企業価値拡大シナリオへの織り込みが進み、株価が上昇したため
買付	三井住友フィナンシャルグループ、積水ハウス、丸井グループ、アステラス製薬、三井物産、小松製作所、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、エン・ジャパンなど	強い組織力または高い経営力を有し、独自の競争優位性を発揮することにより、持続的な企業価値の拡大が見込まれる一方で、株価水準に割安感が強まったため

ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	E S Gの取り込みを通じた企業価値向上
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.4%	G（ガバナンス）：主に経営戦略および規律ある資本政策を評価。資本効率向上の観点から、資本配賦先の「選択と集中」を実践。例えば、地銀やリースをグループ連結から外す一方で、自社の強みを生かし成長に寄与しうるアジアにおいてはM&A（合併・買収）を実施。また、株主還元についても、累進的かつ配当性向40%をめどとする配当方針に加え、C E T 1比率（銀行の自己資本のうち、主に普通株式と過去の利益の蓄積である内部留保で構成される部分）の目標達成を踏まえての自己株式取得など、総じて積極的であり、余剰資本を長く抱え込むリスクは低いと考えられる点を評価。
2	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	4.3%	S（社会）：「価値創造」の原点を「社会的課題」に対するソリューションの提供を掲げ、本業の保険サービスに反映させる点は、成長の持続性につながると判断し高く評価。また、他社比較で遅れていた政策保有株の削減についても、昨今急速に本格化させる方針を掲げており、削減プロセスを通じて解放された資本をM&Aや自社株買いに充当する資本循環経営への転換により資本収益性改善が期待できる点を評価。
3	HOYA	4.0%	G（ガバナンス）：経営戦略の基本思想であるニッチトップ戦略を徹底。拡大が見込まれるデータセンター用HDD（ハードディスク）のガラス基板、EUV（極端紫外線）用マスクブランクス（半導体回路パターンの原版）において高い競争力を確立し、今後の業績拡大をけん引。「短期の積み重ねが長期成長につながる」との考えから四半期単位の高速PDCA（計画・実行・評価・改善）を実施。KPI（重要業績評価指標）は営業利益率であるが、利益率の目標が高いことと四半期業績にも重きを置いていることから、おのずと投資は厳選され、結果として高い投下資本収益性を実現している点も評価。
4	キーエンス	3.9%	S（社会）：「付加価値の創造」こそが企業の存在意義で、それを通じて社会に貢献するとの理念が組織文化として定着している点を評価。高い課題解決の提案力により、生産性改善などの顧客ニーズに合致した新製品を次々に生み出し、高い収益性を維持しつつ成長を遂げている点を評価。
5	ディスコ	3.7%	E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）：個人別管理会計（Will会計）などユニークな仕組みを社内に導入し社員が働きやすい環境を整え、「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」に注力して顧客課題を解決し企業価値拡大をめざす経営戦略。省エネ貢献の大きい高電圧電気自動車（EV）において特に使用されるSiC（シリコンカーバイド）パワー半導体向けのウェーハメイク装置や、社会課題であるデータ爆発の解決につながる先端半導体において特に使用される高性能なグラインダー（研削・研磨）装置／ダイシング（切削）装置などを手がけており、環境課題／社会課題への貢献と企業価値拡大を両立している点を高く評価。

（注）比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、総合・S・Gレーティングのいずれかがレーティング1の企業を投資対象としています。

組入銘柄のE S Gレーティング（総合）（2024年10月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	21
レーティング2	16
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のE S Gの取り組みに対する当社のE S G評価を記載しています。以下同じです。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。以下同じです。

E S Gレーティング（総合）2のうち、組入銘柄のSおよびGレーティングの銘柄数分布（2024年10月末時点）

		Gレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
S レ ー テ ィ ン グ	1	0	8	1	0	0
	2	0	7	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

（注1）SおよびGレーティングは、S（社会）やG（ガバナンス）について前掲「E S Gレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

（注2）上表は、縦がSレーティング、横がGレーティングを表しており、左上のSとGレーティングが1で交差している箇所は、Sレーティング1かつGレーティング1の銘柄数を表しています。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+10.7%となり、ベンチマーク騰落率（+16.7%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、インフォーマート、小林製薬（期中売買）、ラクス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は底堅い展開を想定しています。

トランプ次期米大統領の政策に対する警戒感や地政学リスクの高まりから、上値が重い展開も想定されますが、製造業サイクルの循環的な反転に伴うグローバル経済の回復、大幅な賃上げを背景とした堅調な国内消費環境に加え、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業に対する改善要請を受けた継続的な日本企業のガバナンス改革の進展や株主還元強化などの追い風から、国内株式市場は底堅い展開が見込まれます。

一方で、特に米国をはじめとした地政学リスクの高まりは、市場心理を動かすだけでなく、企業を取り巻く事業環境を大きく変化させる要因となっており、企業を取り巻く事業環境の不透明感は一段と高まりつつあります。

当マザーファンドでは、こうした不透明感の強い事業環境においてもE S Gを切り口とした競争優位性により、持続的な成長や資本収益率の改善から企業価値の拡大が見込まれる企業に選別投資することで、よりいっそうパフォーマンスの向上に取り組む方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2020年11月25日)	17,852	18.7	12,424	6.3	98.0	—	2,998
6期(2021年11月25日)	20,949	17.3	14,538	17.0	98.8	—	5,226
7期(2022年11月25日)	18,335	△12.5	14,872	2.3	99.2	—	4,495
8期(2023年11月27日)	19,007	3.7	18,003	21.1	98.7	—	4,496
9期(2024年11月25日)	21,042	10.7	21,012	16.7	98.0	—	344

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年11月27日	19,007	—	18,003	—	98.7	—
11月末	19,023	0.1	17,959	△ 0.2	98.7	—
12月末	19,241	1.2	17,918	△ 0.5	98.7	—
2024年 1 月末	20,070	5.6	19,318	7.3	99.3	—
2 月末	20,473	7.7	20,269	12.6	99.3	—
3 月末	21,224	11.7	21,168	17.6	98.7	—
4 月末	20,813	9.5	20,975	16.5	98.6	—
5 月末	21,111	11.1	21,218	17.9	98.6	—
6 月末	21,323	12.2	21,526	19.6	99.0	—
7 月末	21,300	12.1	21,409	18.9	99.1	—
8 月末	21,001	10.5	20,789	15.5	6.9	—
9 月末	20,868	9.8	20,471	13.7	97.8	—
10月末	21,253	11.8	20,856	15.8	97.8	—
(期末)2024年11月25日	21,042	10.7	21,012	16.7	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年11月28日～2024年11月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	33円	0.160%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(32)	(0.155)	
（先物・オプション）	(1)	(0.004)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	33	0.160	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注 3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（20,481円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年11月28日～2024年11月25日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,009 (169)	2,552,331	2,625	7,055,328

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,442	4,448	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年11月28日～2024年11月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大塚商会	55	176,397	3,201	大塚商会	67	271,687	4,048
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	22	163,574	7,142	東京エレクトロン	8	234,871	29,358
小松製作所	35	162,566	4,579	トヨタ自動車	67	229,321	3,412
丸井グループ	68	160,703	2,363	キーエンス	3	215,107	69,389
三井物産	21	159,377	7,553	MS & ADインシュアランス グループホールディングス	62	214,060	3,424
アステラス製薬	94	156,737	1,667	HOYA	10	213,520	20,143
小林製薬	22	151,059	6,773	ディスコ	4	207,819	46,182
エン・ジャパン	48	128,800	2,683	参天製薬	115	203,562	1,763
五洋建設	155	121,736	781	ソニーグループ	15	196,185	12,906
日清紡ホールディングス	80	98,541	1,222	シマノ	7	189,357	25,939

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年11月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.3%)			
ショーボンドホールディングス	19	1	7,273
積水ハウス	—	2	10,035
住友電設	—	1	7,515
九電工	12	—	—
食料品 (4.9%)			
不二製油グループ本社	58	3	10,784
キッコーマン	14	3	5,876
化学 (10.2%)			
日産化学	14	—	—
三井化学	33	2	9,927
アイカ工業	28	—	—
富士フイルムホールディングス	17	2	7,996
ZACROS	—	1	6,600
エフピコ	29	—	—
ニフコ	36	2	9,909
医薬品 (4.0%)			
アステラス製薬	—	6	10,218
日本新薬	14	—	—
参天製薬	117	2	3,342
JCRファーマ	53	—	—
金属製品 (1.9%)			
文化シャッター	—	3	6,337
機械 (11.2%)			
ディスコ	4	0.300	12,819
小松製作所	—	2	10,400
ダイキン工業	4	—	—
アマノ	47	2	10,368
マキタ	35	0.900	4,350
電気機器 (9.6%)			
日立製作所	7	2	7,628
ソニーグループ	15	—	—
キーエンス	2	0.200	13,334
東京エレクトロン	8	0.500	11,567
輸送用機器 (4.1%)			
トヨタ自動車	67	—	—
日本精機	—	4	5,047
シマノ	5	0.400	8,724
精密機器 (7.5%)			
HOYA	11	0.700	13,881

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
朝日インテック	32	4	11,573
その他製品 (1.9%)			
ビジョン	56	—	—
リンテック	—	2	6,468
陸運業 (2.6%)			
山九	25	1	8,950
情報・通信業 (5.6%)			
ラクス	64	3	7,493
大塚商会	15	3	11,315
卸売業 (4.5%)			
三井物産	—	3	11,305
ミスミグループ本社	49	1	3,976
小売業 (6.3%)			
パルグループホールディングス	45	3	9,857
丸井グループ	—	4	11,374
銀行業 (9.5%)			
りそなホールディングス	136	6	8,565
三井住友フィナンシャルグループ	—	4	15,202
ぶくおかフィナンシャルグループ	27	2	8,356
保険業 (4.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	4	14,977
その他金融業 (—)			
全国保証	20	—	—
サービス業 (4.3%)			
メンバーズ	42	—	—
インフォマート	394	25	7,103
エン・ジャパン	—	3	7,548
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,567 36	121 37 338,001 <98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2024年11月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	338,001	95.7
コール・ローン等、その他	15,288	4.3
投資信託財産総額	353,289	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	353,289,504円
コール・ローン等	4,778,549
株式(評価額)	338,001,500
未収入金	7,563,481
未収配当金	2,945,974
(B) 負債	8,550,411
未払金	8,011,908
未払解約金	538,503
(C) 純資産総額(A-B)	344,739,093
元本	163,833,698
次期繰越損益金	180,905,395
(D) 受益権総口数	163,833,698口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,042円

(注1) 期首元本額 2,365,891,389円
期中追加設定元本額 29,939,200円
期中一部解約元本額 2,231,996,891円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイE S G Fファンド (適格機関投資家限定)
139,450,926円
ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド (年2回決算型)
11,518,172円
ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド (資産成長型)
12,864,600円

損益の状況

当期 (2023年11月28日~2024年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	63,700,301円
受取配当金	63,608,988
受取利息	93,681
その他収益金	92
支払利息	△ 2,460
(B) 有価証券売買損益	403,124,714
売買益	764,896,969
売買損	△ 361,772,255
(C) 先物取引等損益	6,124,600
取引益	6,124,600
(D) 信託報酬等	△ 229
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	472,949,386
(F) 前期繰越損益金	2,131,066,147
(G) 追加信託差損益金	28,191,782
(H) 解約差損益金	△ 2,451,301,920
(I) 合計(E+F+G+H)	180,905,395
次期繰越損益金(I)	180,905,395

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。